

IV. 業務に関する事項

2019年度の事業の概況

事業の経過および成果等

当期のわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、消費税増税や自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症の影響拡大もあり、インバウンド需要や輸出・生産、個人消費などに弱さが見られる状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社は、2019年7月1日付にて同じSOMPOグループのそんぼ24損害保険株式会社と合併し、新たなスタートを切りました。また、主力商品である通販型自動車保険「おとなの自動車保険」の保有契約件数は、2011年3月の発売後9年で100万件に達することとなり、多くのお客さまからご支持をいただいております。

○損益の概況

当社の業績は、以下のとおりとなりました。

損益状況に関して、収益の面で、保険引受収益は、正味収入保険料が49,635百万円と対前期8,370百万円増収（増収率20.3%）したことなどにより、50,369百万円と前期に対し9,061百万円上回りました。資産運用収益は、前期に比べ1百万円減少し、40百万円となりました。

一方、支出面では、保険引受費用は、正味支払保険料が32,541百万円と対前期5,830百万円増加し、38,164百万円と対前期4,778百万円の増加となりました。資産運用費用は、その他運用費用が前期に比べわずかに増加し、3百万円となりました。また、営業費及び一般管理費は、14,005百万円と合併による規模拡大により、前期より1,257百万円増加しました。

以上の結果、当期の経常損益は、1,818百万円の損失（前期は4,815百万円の損失）となりました。特別損失として349百万円、法人税及び住民税15百万円を差し引いた結果、当期の純損失は2,183百万円（前期は4,838百万円の損失）となりました。

財務内容の面では、年度末の純資産は13,814百万円（対前期末7,705百万円の増加）、自己資本比率は19.7%と対前期末8.4ポイント上昇しました。またソルベンシー・マージン比率は418.6%と前期末に

対し76.9ポイント上昇しました。

なお、保険引受の概況については、以下のとおりです。

正味損害率は、73.3%と前期と同値となりました。

正味事業費率は、30.3%と前期に比べて2.2ポイント低下しました。

○保険種目毎の概況

主力の自動車保険につきましては、正味収入保険料が45,217百万円、前期に比べて8,188百万円、22.1%の増収となり、正味支払保険料が29,444百万円と前期に比べて5,458百万円増加しました。その結果、正味損害率は72.9%と、前期に比べて0.7ポイント低下しました。

火災保険につきましては、正味収入保険料が487百万円、前期に比べて38百万円、8.6%の増収となりました。正味損害率は186.9%と、前期に比べて11.4ポイント上昇しました。

傷害保険につきましては、正味収入保険料が2,048百万円と81百万円の減収となりました。正味損害率は76.9%と、前期に比べて8.1ポイント上昇しました。

自動車損害賠償責任保険につきましては、正味収入保険料が578百万円、前期に比べて41.9%の増収となりました。正味損害率は97.0%と、前期に比べ6.2ポイント低下しました。

その他の保険（海上保険を含む）につきましては、正味収入保険料が、1,303百万円と、前期に比べて53百万円の増収となりました。正味損害率は31.0%と、前期に比べて4.9ポイント上昇しました。

○対処すべき課題

当社は、お客さま接点の品質向上を通じて「心地よい顧客体験」をご提供・提案することで、お客さまから選ばれる会社を目指してまいります。また、「デジタル技術」活用による、お客さまの利便性の向上とともに、事業効率の向上に努めます。そして、ネット企業として永続的な成長を実現するための事業基盤強化に取り組めます。

○損益の仕組み

(単位：百万円)

保険引受収益	50,369			保険引受費用	38,164
正味収入保険料	49,635	保険引受に係る 営業費及び一般管理費	13,996	正味支払保険金	32,541
収入積立保険料	0			損害調査費	3,855
積立保険料等運用益	44	その他収支	15	諸手数料及び集金費	1,019
責任準備金戻入額	687			満期返戻金	28
		保険引受損失 (△)	△1,776	支払備金繰入額	704
				その他保険引受費用	13
資産運用収益	40			資産運用費用	3
利息及び配当金収入	83			その他運用費用	3
その他運用収益	1				
積立保険料等運用益振替	△44			営業費及び一般管理費	14,005
				その他経常費用	77
その他経常収益	23				
経常収益	50,432	経常損失 (△)	△1,818	経常費用	52,250
特別利益	—			特別損失	349
				法人税及び住民税	15
		当期純損失 (△)	△2,183		

(注) その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目 \ 年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	27,439 (22.7%)	33,223 (21.1%)	38,012 (14.4%)	41,265 (8.6%)	49,635 (20.3%)
経常収益 (対前期増減率)	27,818 (22.1%)	33,379 (20.0%)	38,160 (14.3%)	41,363 (8.4%)	50,432 (21.9%)
経常利益または経常損失(△) (対前期増減率)	△ 6,509 (-)	△ 5,931 (-)	△ 5,441 (-)	△ 4,815 (-)	△ 1,818 (-)
当期純利益または当期純損失(△) (対前期増減率)	△ 6,529 (-)	△ 5,948 (-)	△ 5,461 (-)	△ 4,838 (-)	△ 2,183 (-)
資本金 (発行済株式総数)	26,610 (2,887千株)	28,760 (4,030千株)	31,010 (5,858千株)	32,260 (7,299千株)	32,260 (13,345千株)
純資産額	10,995	9,281	8,289	6,108	13,814
総資産額	49,272	51,655	53,807	54,269	70,018
自己資本比率	22.3%	18.0%	15.4%	11.3%	19.7%
積立勘定資産	465	202	115	27	-
責任準備金残高	24,786	26,553	28,353	29,401	32,541
貸付金残高	1	0	0	0	-
有価証券残高	40,139	16,878	18,462	18,070	25,017
ソルベンシー・マージン比率	725.8%	562.0%	463.9%	341.7%	418.6%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	361名	417名	495名	679名	812名

(注) ソルベンシー・マージン比率については、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較は出来ません。

主要な業務の状況を示す指標等

1. 元受正味保険料（含む積立保険料）および従業員一人当たり保険料

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2017年度			2018年度			2019年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火 災		1,380	3.5	△ 13.3	1,175	2.8	△ 14.8	1,281	2.5	9.0
傷 害		3,296	8.3	△ 10.0	2,946	6.9	△ 10.6	2,759	5.4	△ 6.3
自 動 車		33,741	85.0	18.0	37,346	87.4	10.7	45,572	89.5	22.0
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		1,257	3.2	0.3	1,250	2.9	△ 0.5	1,304	2.6	4.3
合 計		39,675	100.0	13.0	42,720	100.0	7.7	50,918	100.0	19.2
従業員一人当たり 元受正味保険料 (含む積立保険料)		80		△ 4.8	62		△ 21.5	62		△ 0.3

(注) 1. 元受正味保険料（含む積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返れい金および元受その他返れい金を控除したものをいいます（積立型保険の積立保険料部分を含みます）。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料（含む積立保険料）＝ 元受正味保険料（含む積立保険料）÷従業員数

2. 正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2017年度			2018年度			2019年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火 災		487	1.3	△ 21.5	448	1.1	△ 7.9	487	1.0	8.6
傷 害		2,340	6.2	△ 7.5	2,130	5.2	△ 9.0	2,048	4.1	△ 3.8
自 動 車		33,494	88.1	18.0	37,028	89.7	10.6	45,217	91.1	22.1
自動車損害賠償責任		434	1.1	△ 1.8	407	1.0	△ 6.1	578	1.2	41.9
そ の 他		1,256	3.3	0.2	1,249	3.0	△ 0.5	1,303	2.6	4.3
合 計		38,012	100.0	14.4	41,265	100.0	8.6	49,635	100.0	20.3

(注) 正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

3. 受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2017年度	2018年度	2019年度
火 災		2	2	1
傷 害		101	90	80
自 動 車		8	9	2
自動車損害賠償責任		434	407	578
そ の 他		0	△ 0	0
合 計		546	509	663

(注) 受再正味保険料とは、受再保険料から受再解約返れい金および受再その他返れい金を控除したものをいいます。

4. 支払再保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2017年度	2018年度	2019年度
火 災		895	729	795
傷 害		1,040	902	790
自 動 車		256	327	357
自動車損害賠償責任		—	—	—
そ の 他		1	1	0
合 計		2,192	1,961	1,944

(注) 支払再保険料とは、再保険料から再保険返れい金およびその他再保険収入を控除したものをいいます。

5. 解約返れい金

(単位：百万円)

種 目	年 度		
	2017年度	2018年度	2019年度
火 災	71	76	97
傷 害	40	2	-
自 動 車	319	382	483
自動車損害賠償責任	12	12	16
そ の 他	8	0	0
合 計	453	475	598

(注) 解約返れい金とは、元受解約返れい金、受再解約返れい金および積立解約返れい金の合計額をいいます。

6. 保険引受利益

(単位：百万円)

種 目	年 度		
	2017年度	2018年度	2019年度
火 災	△ 136	△ 64	△ 845
傷 害	35	198	183
自 動 車	△ 5,682	△ 5,471	△ 1,537
自動車損害賠償責任	-	-	-
そ の 他	360	546	423
合 計	△ 5,422	△ 4,791	△ 1,776

(単位：百万円)

項 目	年 度		
	2017年度	2018年度	2019年度
保 険 引 受 収 益	38,065	41,308	50,369
保 険 引 受 費 用	30,151	33,385	38,164
営業費及び一般管理費	13,356	12,728	13,996
そ の 他 収 支	21	15	15
保 険 引 受 利 益	△ 5,422	△ 4,791	△ 1,776

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

7. 正味支払保険金および正味損害率

(単位：百万円、%)

種 目	2017年度			2018年度			2019年度		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火 災	189	0.8	46.2	742	2.8	175.5	841	2.6	186.9
傷 害	1,510	6.5	74.0	1,315	4.9	68.8	1,409	4.3	76.9
自 動 車	20,689	89.6	70.0	23,985	89.8	73.6	29,444	90.5	72.9
自動車損害賠償責任	403	1.7	95.1	407	1.5	103.2	545	1.7	97.0
そ の 他	309	1.3	31.0	260	1.0	26.1	300	0.9	31.0
合 計	23,102	100.0	69.0	26,711	100.0	73.3	32,541	100.0	73.3

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

8. 元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2017年度	2018年度	2019年度
火 災	337	1,072	903
傷 害	1,843	1,539	1,641
自 動 車	20,784	24,501	29,646
自動車損害賠償責任	△0	30	1
そ の 他	307	260	302
合 計	23,273	27,404	32,494

(注) 元受正味保険金とは、元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

9. 受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2017年度	2018年度	2019年度
火 災	0	13	0
傷 害	36	34	32
自 動 車	3	3	4
自動車損害賠償責任	403	407	545
そ の 他	2	2	△1
合 計	446	463	581

(注) 受再正味保険金とは、受再保険金から受再保険金戻入を控除したものをいいます。

10. 回収再保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2017年度	2018年度	2019年度
火 災	148	344	61
傷 害	370	258	264
自 動 車	98	519	206
自動車損害賠償責任	△0	30	1
そ の 他	0	3	0
合 計	617	1,156	533

(注) 回収再保険金とは、再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

保険契約に関する指標等

1. 保険契約に関する指標等－契約者配当金

積立保険（貯蓄型保険）では保険期間が終了し満期を迎えたご契約に対して満期返れい金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定利率を上回った場合には、所定の計算により契約者配当金をお支払いいたしております。

満期を迎えられた契約者にお支払いした契約者配当金は以下のとおりです。

(満期返れい金 100 万円の場合)

満期月 および保険期間	払込方法	一時払契約	年払契約	半年払契約	月払契約	団体扱契約
	2019年3月	5年	0円	0円	0円	0円
10年		0円	0円	0円	0円	0円
2020年3月	5年	0円	0円	0円	0円	0円
	10年	0円	0円	0円	0円	0円

2. 正味事業費率

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	14,198	13,411	15,016
(諸 手 数 料 及 び 集 金 費)	13,356	12,728	13,996
	841	683	1,019
正味事業費率	37.4	32.5	30.3

(注) 正味事業費率＝保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

3. 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	2017年度			2018年度			2019年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災	46.2	133.8	180.0	175.5	114.1	289.6	186.9	126.9	313.8
傷 害	74.0	30.8	104.8	68.8	21.1	89.9	76.9	31.2	108.1
自 動 車	70.0	36.9	106.9	73.6	32.4	106.0	72.9	29.3	102.2
自動車損害賠償責任	95.1	1.4	96.5	103.2	0.8	104.0	97.0	1.0	98.0
そ の 他	31.0	36.1	67.1	26.1	35.3	61.4	31.0	38.8	69.8
合 計	69.0	37.4	106.4	73.3	32.5	105.8	73.3	30.3	103.6

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率＝(保険引受に係る営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費)÷正味収入保険料

3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

4. 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2017 年度			2018 年度			2019 年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災		39.2	72.0	111.2	70.1	44.9	115.0	181.4	117.1	298.5
傷 害		55.8	26.4	82.2	50.1	19.9	70.0	62.6	27.8	90.4
自 動 車		77.6	38.8	116.4	81.9	33.6	115.5	75.4	29.7	105.1
そ の 他		24.7	35.9	60.6	17.2	35.3	52.5	28.1	38.9	67.0
合 計		72.9	38.4	111.3	77.2	33.0	110.2	74.6	30.7	105.3

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
7. 第三分野につきましては、販売量が極めて少なく有意な情報が得られないため、傷害に含めて表記しています。

5. 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	年 度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
国 内 契 約		100.0%	100.0%	100.0%
海 外 契 約		- %	- %	- %

- (注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

6. 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再先に集中している割合 (%)
2018 年度	4	100.0
2019 年度	4	100.0

- (注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象としています。
2. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

7. 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他 (格付なし・不明・BB 以下)	合計
2018 年度	100.0%	—	—	100.0%
2019 年度	100.0%	—	—	100.0%

(注) 1. 特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険会社を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
2. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

① S&P 社と Moody's の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は、低い格付を使用しています。

② これら 2 社の格付がない場合は A.M.Best の格付を使用しています。

格付機関別の A 格、BBB 格、BB 格の定義は以下のとおりです。

	A 以上	BBB 以上	BB 以下
S&P	A- 以上	BBB- 以上	BB+ 以下
Moody's	A3 以上	Baa3 以上	Ba1 以下
A.M.Best	A- 以上	B+ 以上	B 以下

③ 各年度末時点の格付情報を使用しています。

3. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

8. 未収再保険金の推移

(単位：百万円)

		2017 年度	2018 年度	2019 年度
1	年度開始時の未収再保険金	101	72	470
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	591	781	483
3	当該年度回収等	619	384	881
4	年度末の未収再保険金 (1+2-3)	72	470	72

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

経理に関する指標等

1. 保険契約準備金

(1) 支払備金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末
火 災	165	186	233
傷 害	1,026	831	799
自 動 車	12,001	13,591	18,238
自動車損害賠償責任	169	160	218
そ の 他	268	158	120
合 計	13,630	14,929	19,610

(2) 責任準備金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末
火 災	8,888	8,081	7,838
傷 害	839	961	615
自 動 車	15,707	17,365	20,640
自動車損害賠償責任	1,633	1,663	2,108
そ の 他	1,284	1,330	1,338
合 計	28,353	29,401	32,541

2. 責任準備金積立水準

区 分		2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	—	—	—
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式 または全期チルメル式	平準純保険料式 または全期チルメル式	—
積 立 率		100.0%	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記 (1) ~ (3) の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金 (保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

3. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度 末残高	2018年度 増加額	2018年度減少額		2018年度 末残高	2019年度 増加額	2019年度減少額		2019年度 末残高	摘要	
			目的使用	その他			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—		
	個別貸倒引当金	31	45	—	(※)31	45	83	14	(※)31	83	※洗替等による取崩
	計	31	45	—	31	45	83	14	31	83	
役員退職慰労引当金	25	8	9	—	24	5	5	—	24		
賞与引当金	273	329	273	—	329	434	329	—	434		
役員賞与引当金	22	24	22	—	24	28	24	—	28		
価格変動準備金	44	4	—	—	49	8	—	—	57		

4. 貸付金償却の額

該当ありません。

5. 損害率の上昇に対する経常利益の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計 算 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合によりあん分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の減少額	2018年度	372百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 28百万円
	2019年度	468百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 14百万円

6. 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度
人 件 費	3,506	4,347	5,258
物 件 費	12,708	11,642	12,248
税 金	267	292	354
火災予防拠出金および 交通事故予防拠出金	0	0	0
保険契約者保護機構 に対する負担金	—	—	—
諸手数料及び集金費	841	683	1,019
合 計	17,325	16,965	18,880

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費、諸手数料及び集金費の合計額です。

7. 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2017年度	2018年度	2019年度
国債等	—	—	—
株式	—	—	—
外国証券	37	—	—
その他の有価証券	—	—	—
合計	37	—	—

8. 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2017年度	2018年度	2019年度
国債等	—	—	—
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—
合計	—	—	—

9. 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2017年度	2018年度	2019年度
国債等	—	—	—
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—
合計	—	—	—

10. 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

資産の種類	取得原価	2019年度 償却額	2019年度末 残高	償却累計額	償却累計率
有形固定資産					
建物	387	14	128	259	66.8
リース資産	554	107	348	205	37.1
その他の有形固定資産	809	38	145	664	82.0
有形固定資産計	1,751	159	623	1,128	64.4
無形固定資産					
ソフトウェア	5,694	1,316	3,070		
無形固定資産計	5,694	1,316	3,070		

11. 固定資産処分益

該当ありません。

12. 固定資産処分損

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
建 物	0	0	4
リ ー ス 資 産	0	—	9
その他の有形固定資産	0	—	3
合 計	0	0	17

資産運用に関する指標

1. 現金および預貯金の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2017 年度末		2018 年度末		2019 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現 金		0		0		0	
預 貯 金		27,170	50.5	26,063	48.0	34,722	49.6
郵便振替・郵便貯金		123	0.1	179	0.1	326	0.0
当 座 預 金		26,913	34.3	25,851	33.3	34,139	35.7
普 通 預 金		133	0.1	32	0.1	256	0.0
通 知 預 金		—	—	—	—	—	—
定 期 預 金		—	—	—	—	—	—
外 貨 預 金		—	—	—	—	—	—
合 計		27,171	100.0	26,063	100.0	34,722	100.0

2. 運用資産および総資産の推移

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2017 年度末		2018 年度末		2019 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
預 貯 金		27,170	50.5	26,063	48.0	34,722	49.6
コ ー ル ロ ー ン		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		18,462	34.3	18,070	33.3	25,017	35.7
うち株式		35	0.1	29	0.1	33	0.0
貸 付 金		0	0.0	0	0.0	—	—
土 地 ・ 建 物		87	0.2	80	0.1	128	0.2
運 用 資 産		45,720	85.0	44,215	81.5	59,868	85.5
総 資 産		53,807	100.0	54,269	100.0	70,018	100.0

3. 利息および配当金収入の額および運用資産利回り（インカム利回り）の推移（単位：百万円、%）

区 分	2017年度		2018年度		2019年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預 貯 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	83	0.48	75	0.42	83	0.44
うち株式	0	4.58	0	6.87	1	11.45
貸 付 金	0	1.55	0	1.54	0	1.62
土 地 ・ 建 物	—	—	—	—	—	—
小 計	83	0.20	75	0.17	83	0.15
そ の 他	0		0		0	
合 計	83		75		83	

(注) 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果をインカム収入（利息および配当金収入）の観点から示す指標です。

分子を「利息および配当金収入」、分母を「取得原価又は償却原価による平均残高」として算出しています。

4. 資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円、%）

区 分	2017年度			2018年度			2019年度		
	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り
預 貯 金	—	25,020	—	—	25,430	—	—	37,390	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	125	17,384	0.72	81	17,795	0.46	85	19,061	0.45
公 社 債	62	16,179	0.39	46	15,102	0.31	31	14,238	0.22
株 式	0	13	4.58	0	13	6.87	1	13	11.45
外 国 証 券	37	5	662.24	6	334	1.87	14	1,784	0.82
その他の証券	25	1,186	2.14	27	2,345	1.19	37	3,024	1.24
貸 付 金	0	0	1.55	0	0	1.54	0	0	1.62
土 地 ・ 建 物	—	84	—	—	87	—	—	130	—
金 融 派 生 商 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	△3	—	—	△3	—	—	△3	—	—
合 計	122	42,490	0.29	77	43,314	0.18	81	56,582	0.14

(注) 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を当年度の期間損益への寄与の観点から示す指標です。

分子を「資産運用収益」＋「積立保険料等運用益」－「資産運用費用」、分母を「取得原価又は償却原価による平均残高」として算出しています。

5. (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度			2018 年度			2019 年度		
	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り
預 貯 金	-	25,020	-	-	25,430	-	-	37,390	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	82	17,942	0.46	300	18,309	1.64	△ 338	19,795	△ 1.71
公 社 債	3	16,289	0.02	144	15,153	0.95	△ 72	14,387	△ 0.50
株 式	5	31	17.77	△ 6	35	△ 16.79	5	29	19.01
外 国 証 券	37	5	641.86	49	334	14.77	△ 190	1,827	△ 10.40
その他の証券	36	1,616	2.27	113	2,785	4.06	△ 81	3,550	△ 2.29
貸 付 金	0	0	1.55	0	0	1.54	0	0	1.62
土 地 ・ 建 物	-	84	-	-	87	-	-	130	-
金 融 派 生 商 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	△ 3	-	-	△ 3	-	-	△ 3	-	-
合 計	79	43,047	0.18	297	43,828	0.68	△ 341	57,316	△ 0.60

(注) 実現利回りにその他有価証券の評価差額等を加味したもので時価ベースでの運用効率を示す指標です。

分子を[資産運用収益] + [積立保険料等運用益] - [資産運用費用] + [当期末評価差額] - [前期末評価差額]、分母を[取得原価又は償却原価による平均残高] + [その他有価証券に係る前期末評価差額] + [金銭の信託および売買目的有価証券に係る前期末評価損益] で算出しています(評価差額は税効果控除前の金額による)。

6. 海外投融資残高および構成比および利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末		2019 年度末		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
外 貨 建 設	公 社 債	-	-	-	-	-	
	株 式	-	-	-	-	-	
	そ の 他	1	100.0	1	0.1	0.0	
	外 貨 建 資 産 計	1	100.0	1	0.1	0.0	
円 貨 建 設	非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-	-	
	公 社 債 (円 建 外 債)	-	-	-	-	98	
	そ の 他	-	-	1,043	99.9	3,339	
	円 貨 建 資 産 計	-	-	1,043	99.9	3,438	
合 計	1	100.0	1,044	100.0	3,439	100.0	
海 外 投 資 利 回 り							
運用資産利回り (インカム利回り)		0.00		1.87		0.82	
資産運用利回り (実現利回り)		662.24		1.87		0.82	
(参考) 時価総合利回り		641.86		14.77		△ 10.40	

7. 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当ありません。

8. 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区分	年度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債		6,481	35.1	2,535	14.0	1,316	5.3
地方債		7,541	40.8	10,991	60.8	10,734	42.9
社債		1,610	8.7	601	3.3	5,009	20.0
株式		35	0.2	29	0.2	33	0.1
外国証券		1	0.0	1,044	5.8	3,439	13.7
その他の証券		2,791	15.1	2,869	15.9	4,485	17.9
合計		18,462	100.0	18,070	100.0	25,017	100.0

9. 保有有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
		運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り
社債		0.39	0.39	0.02	0.31	0.31	0.95	0.22	0.22	△ 0.50
株式		4.58	4.58	17.77	6.87	6.87	△ 16.79	11.45	11.45	19.01
外国証券		0.00	662.24	641.86	1.87	1.87	14.77	0.82	0.82	△ 10.40
その他の証券		1.69	2.14	2.27	0.93	1.19	4.06	1.18	1.24	△ 2.29
合計		0.48	0.72	0.46	0.42	0.46	1.64	0.44	0.45	△ 1.71

(注) 利回りの計算方法は3、4、5の注記のとおりです。

10. 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
		2018年度末						
国債		1,209	407	—	—	918	—	2,535
地方債		201	101	—	1,050	9,638	—	10,991
社債		601	—	—	—	—	—	601
株式		—	—	—	—	—	29	29
外国証券		1	—	—	—	—	1,043	1,044
その他の有価証券		1	—	2,023	—	—	844	2,869
合計		2,014	508	2,023	1,050	10,556	1,916	18,070
2019年度末								
国債		402	—	—	—	913	—	1,316
地方債		100	—	—	3,683	6,950	—	10,734
社債		—	300	1,994	1,091	198	1,423	5,009
株式		—	—	—	—	—	33	33
外国証券		—	—	98	—	—	3,341	3,439
その他の有価証券		0	2,022	—	—	1,705	756	4,485
合計		503	2,323	2,093	4,774	9,768	5,554	25,017

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでいます。

11. 業種別保有株式の額

(単位：千株、百万円、%)

区 分	年 度	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
		株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比
情報・通信業		20	35	100.0	20	29	100.0	20	33	100.0
サービス業		3	0	0.0	-	-	-	-	-	-
合 計		23	35	100.0	20	29	100.0	20	33	100.0

(注) 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

12. 貸付金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

区 分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
		2018年度末	貸付金	0	-	-	-	-
	変動金利	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利	0	-	-	-	-	-	0
	うち国内企業向け	-	-	-	-	-	-	-
	変動金利	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利	-	-	-	-	-	-	-
2019年度末	貸付金	-	-	-	-	-	-	-
	変動金利	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利	-	-	-	-	-	-	-
	うち国内企業向け	-	-	-	-	-	-	-
	変動金利	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利	-	-	-	-	-	-	-

13. 担保別貸付金残高

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付		-	-	-	-	-	-
有価証券担保貸付		-	-	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付		-	-	-	-	-	-
指名債権担保貸付		-	-	-	-	-	-
保証貸付		-	-	-	-	-	-
信用貸付		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
一般貸付計		-	-	-	-	-	-
約款貸付		0	100.0	0	100.0	-	-
合 計		0	100.0	0	100.0	-	-
(うち劣後特約付貸付)		-	-	-	-	-	-

14. 用途別の貸付金残高および構成比

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金		0	100.0	0	100.0	-	-
設 備 資 金		-	-	-	-	-	-
合 計		0	100.0	0	100.0	-	-

15. 業種別の貸付残高および貸付残高の合計に対する割合

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農 林 ・ 水 産 業		-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業		-	-	-	-	-	-
建 設 業		-	-	-	-	-	-
製 造 業		-	-	-	-	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業		-	-	-	-	-	-
金 融 業 ・ 保 険 業		-	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業		-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業		-	-	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業		-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業 等		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
(うち個人住宅・消費者ローン)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
小 計		-	-	-	-	-	-
公 共 団 体		-	-	-	-	-	-
公 社 ・ 公 団		-	-	-	-	-	-
約 款 貸 付		0	100.0	0	100.0	-	-
合 計		0	100.0	0	100.0	-	-

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

16. 規模別の貸付残高および貸付残高の合計に対する割合

該当ありません。

17. 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

年度		2017年度末	2018年度末	2019年度末
区分				
土	地	—	—	—
営	業	—	—	—
賃	貸	—	—	—
建	物	87	80	128
営	業	87	80	128
賃	貸	—	—	—
建	設	—	—	—
営	業	—	—	—
賃	貸	—	—	—
合	計	87	80	128
営	業	87	80	128
賃	貸	—	—	—
リ	ー	185	326	348
ス	資			
資	産			
そ	の	38	47	145
他	の			
有	形	310	454	623
固	定			
資	産			
合	計			

18. 長期性資産

(単位：百万円)

年度		2017年度末	2018年度末	2019年度末
区分				
長	期	116	27	—
性	資			
資	産			

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

19. 特別勘定に関する指標

該当ありません。

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	内 訳	普通責任 準備金	異常危険 準備金	払戻積立金	契約者配当 準備金	危険準備金Ⅱ	合計
2018 年度末	火 災	6,901	1,170	—	—	9	8,081
	傷 害	794	136	27	0	2	961
	自 動 車	14,988	2,376	—	—	0	17,365
	自動車損害賠償責任	1,663	—	—	—	—	1,663
	そ の 他	613	717	—	—	0	1,330
	合 計	24,961	4,400	27	0	11	29,401
2019 年度末	火 災	6,893	936	—	—	9	7,838
	傷 害	479	133	—	—	2	615
	自 動 車	19,145	1,495	—	—	0	20,640
	自動車損害賠償責任	2,108	—	—	—	—	2,108
	そ の 他	544	793	—	—	0	1,338
	合 計	29,171	3,358	—	—	11	32,541

期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2015年度	13,907	7,177	6,672	57
2016年度	16,403	8,871	6,991	540
2017年度	18,089	9,815	6,957	1,317
2018年度	18,074	10,734	7,666	△ 326
2019年度	19,037	10,986	7,556	494

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

4. そんぽ 24 損害保険株式会社との合算値を記載しています。

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

●傷害

(単位：百万円)

事故発生年度	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	1,787			1,844			1,674			1,388			1,399		
事故発生年度末	1,787			1,844			1,674			1,388			1,399		
1年後	1,820	1.02	33	1,823	0.99	△21	1,666	1.00	△8	1,558	1.12	169			
2年後	1,831	1.01	10	1,821	1.00	△2	1,645	0.99	△20						
3年後	1,824	1.00	△6	1,853	1.02	32									
4年後	1,827	1.00	2												
最終損害見積り額	1,827			1,853			1,645			1,558			1,399		
累計保険金	1,814			1,833			1,605			1,446			704		
支払備金	13			20			40			112			694		

●自動車

(単位：百万円)

事故発生年度	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	22,373			26,026			28,256			30,748			30,582		
事故発生年度末	22,373			26,026			28,256			30,748			30,582		
1年後	22,455	1.00	82	25,879	0.99	△147	28,914	1.02	657	31,072	1.01	323			
2年後	22,303	0.99	△152	26,061	1.01	182	29,037	1.00	123						
3年後	22,342	1.00	39	26,233	1.01	171									
4年後	22,331	1.00	△11												
最終損害見積り額	22,331			26,233			29,037			31,072			30,582		
累計保険金	21,961			24,852			26,956			27,069			20,755		
支払備金	370			1,380			2,080			4,002			9,827		

●賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	67			167			112			90			102		
事故発生年度末	67			167			112			90			102		
1年後	87	1.29	19	207	1.24	39	104	0.92	△8	88	0.98	△1			
2年後	79	0.91	△7	142	0.69	△64	96	0.93	△7						
3年後	80	1.00	0	149	1.05	6									
4年後	76	0.96	△3												
最終損害見積り額	76			149			96			88			102		
累計保険金	75			141			88			74			50		
支払備金	1			8			8			13			52		

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。
4. そんぽ24損害保険株式会社との合算値を記載しています。